

# 物価の動向について

令和4年8月

内閣府

# 物価動向について(1)

- ▶ **国際商品市況の下落**：国際商品市況は、世界同時的な回復やウクライナ情勢等を背景に上昇してきたが、本年半ば以降、国際社会での取組のほか、欧米の金融引締めに伴う需要鈍化の見通し等により下落傾向（図1）。
- ▶ **円安の影響の高まり**：輸入物価は原材料価格高騰と円安進行を要因とした上昇が続く。円安の影響は2022年7月時点で全体の上昇の5割程度（図2）。
- ▶ **国内企業物価上昇の継続**：国内企業物価は7月は前年比8.6%と高い上昇率が続く（図3）。
- ▶ **価格転嫁進展の兆し**：2022年以降販売価格D Iの上昇に伴って、中小企業においても販売価格と仕入価格の差が縮まり、価格転嫁に進展の兆しがみられる（図4）。

図1 国際商品市況

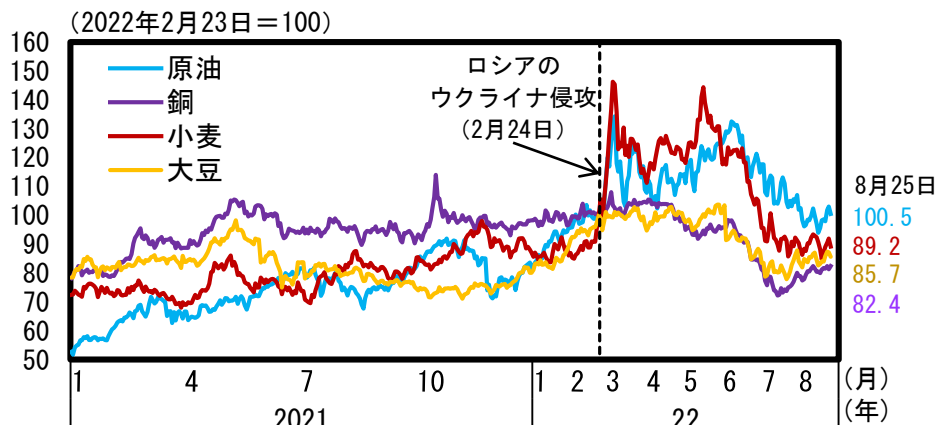


図2 輸入物価指数と円安の影響

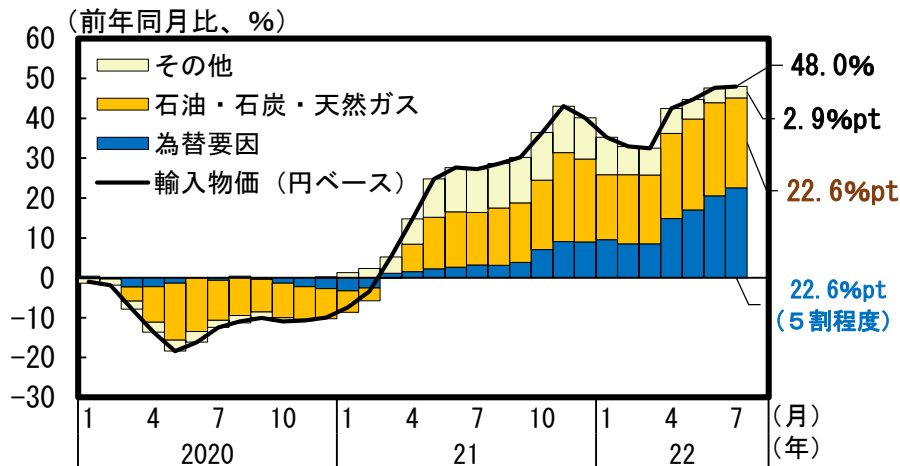


図3 国内企業物価

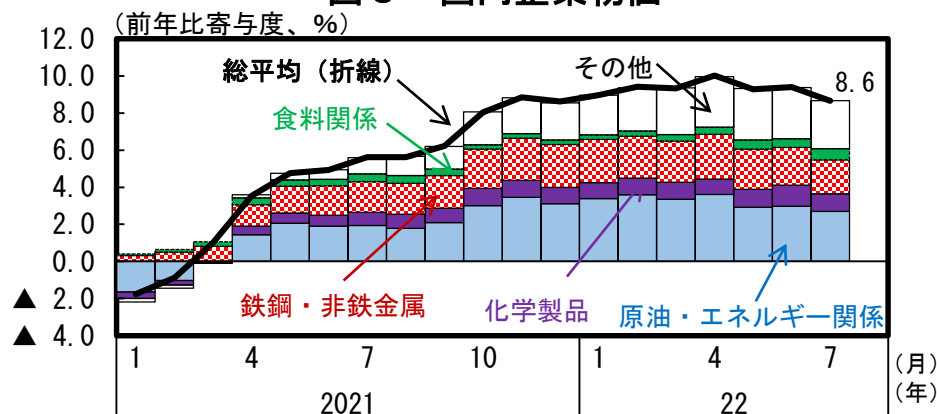
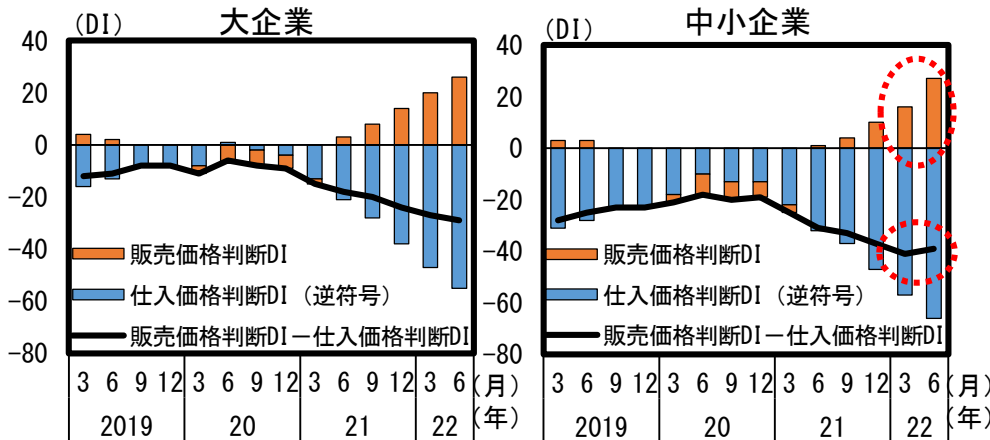


図4 販売価格、仕入価格判断D I

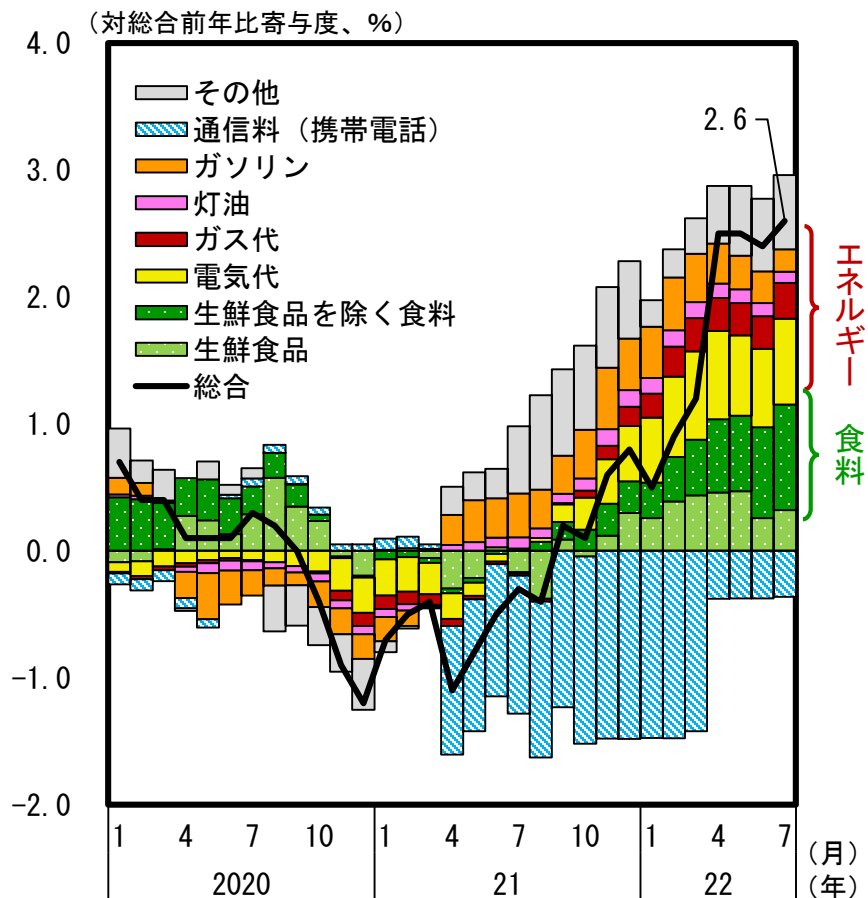


(備考) Bloomberg、日本銀行「企業物価指数」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。

# 物価動向について(2)

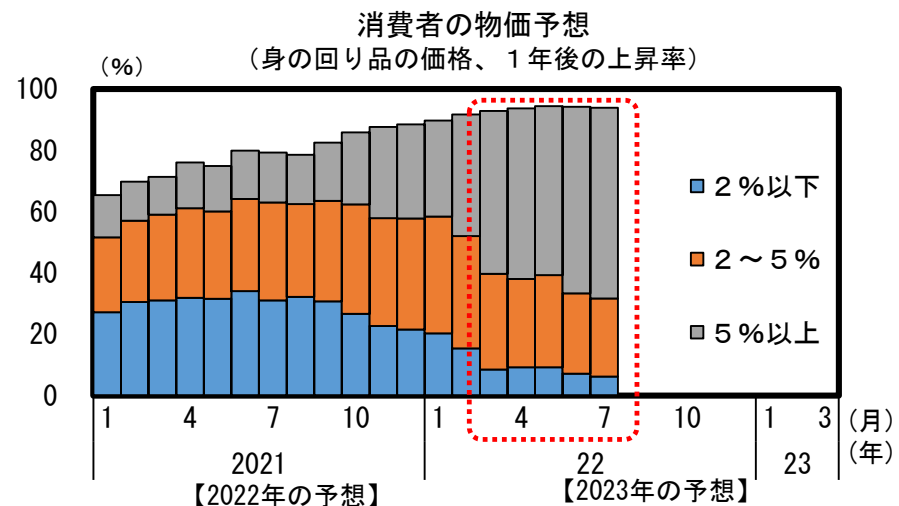
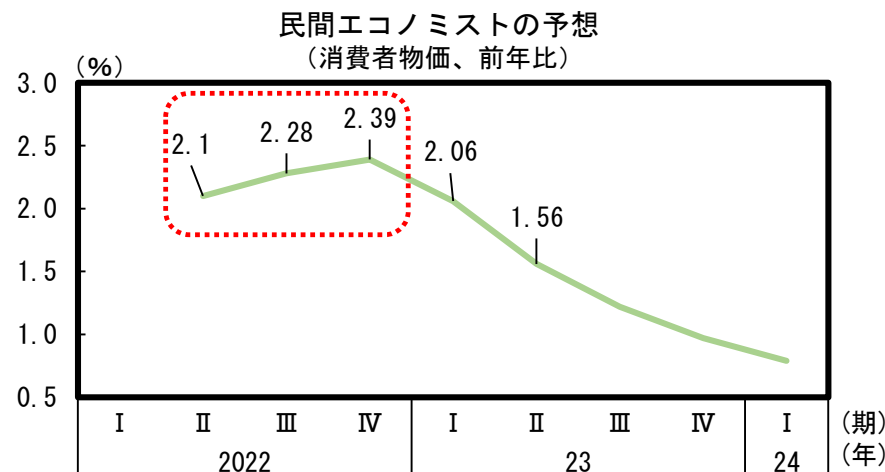
- **消費者物価上昇の継続**：7月の消費者物価（総合）は前年比2.6%と引き続き高い伸び。上昇の内訳は、主にエネルギー（約5割）、生鮮食品（約1割）、生鮮食品を除く食料（約3割）に起因（図1）。
- **家計の物価上昇感の高まり**：民間エコノミストは物価上昇率は当面2%台で推移し、その後低下すると予想。一方、家計では1年後に5%以上の物価上昇を予想する割合が大幅に増加（図2）。

図1 消費者物価（総合）



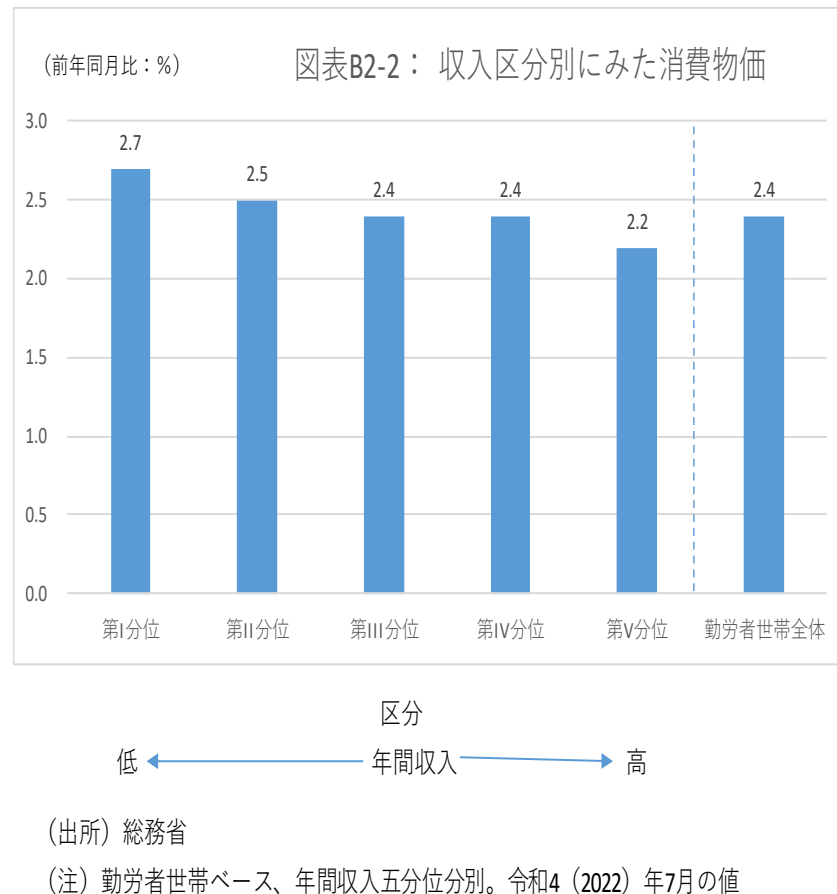
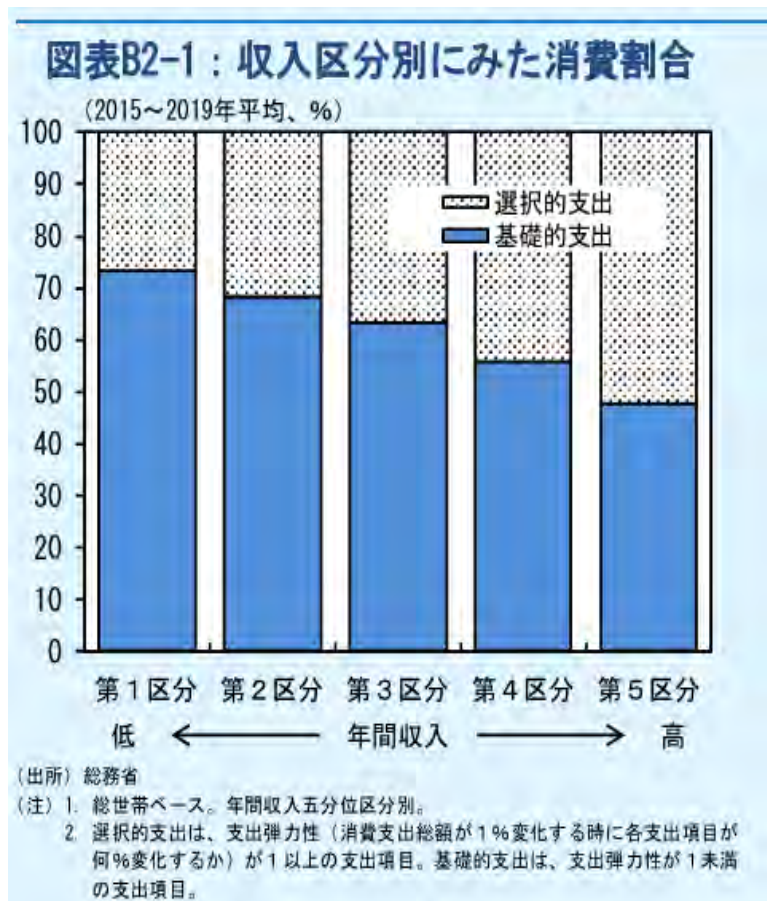
エネルギーの寄与度： 1.2%pt (全体の約5割)  
 食料の寄与度： 1.2%pt (全体の約4割)  
 うち生鮮食品を除く食料の寄与度： 0.8%pt (全体の約3割)

図2 家計の物価上昇感の高まり



## 物価動向について(3):家計が直面する物価上昇率の属性別にみた違い

- 日本銀行「経済・物価情勢の展望」(2022年7月)の分析によれば、
- 家計は、収入や年齢など様々な面で異なる属性を有しており、属性毎に直面する物価上昇率にも違いがある。
- 所得が低い家計ほど直面する物価上昇率が高くなっている：「家計調査」で収入区分別の支出動向をみると、所得が低い家計ほど、足もと価格が大きく上昇しているエネルギーや食料品の多くを含む基礎的支出が家計に占めるウェイトが高いことから、直面する物価上昇率が高くなっている。
- 公共料金も、基礎的支出に含まれていることに留意する必要がある。



# 物価上昇の家計部門への影響

- **低所得者層で厳しい状況**：コロナ前と比べて可処分所得は増えている一方、消費が減少。その結果、所得のうち消費に向ける割合（平均消費性向）は総じて低下（図1）。所得面についてみると、低所得者層では、賃金の伸びが弱く（図2）、賃上げが重要。
- **必需品以外の消費の抑制**：物価上昇により、食料・光熱費等の生活必需品への支出がコロナ前を上回る一方、外食・宿泊等への支出はコロナ前を下回り、節約志向の動きがみられる（図3）。幼保無償化や通信料引下げは、低所得者層を中心に支出の減少に寄与。

図1 所得と消費の動向（2022年3～6月平均）

（2019年同期差、%ポイント）

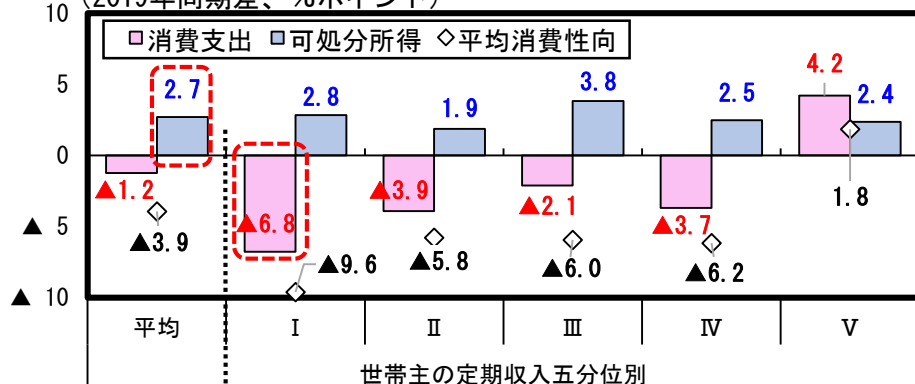


図2 可処分所得の要因分解（2022年3～6月平均）

（2019年同期比、%）

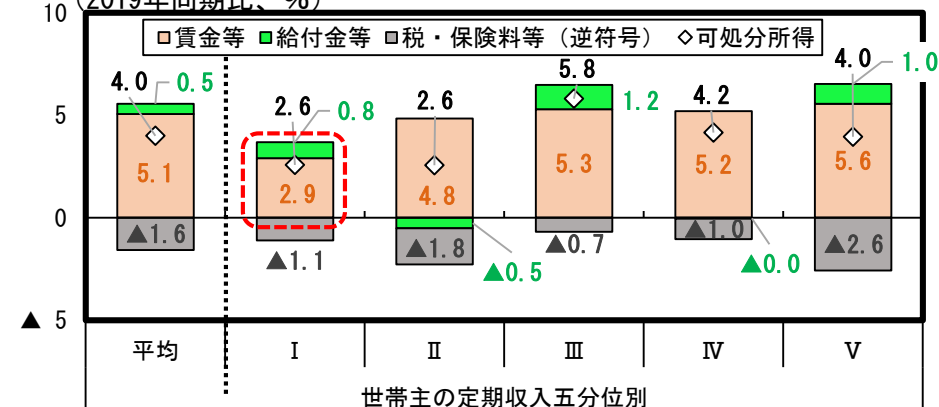
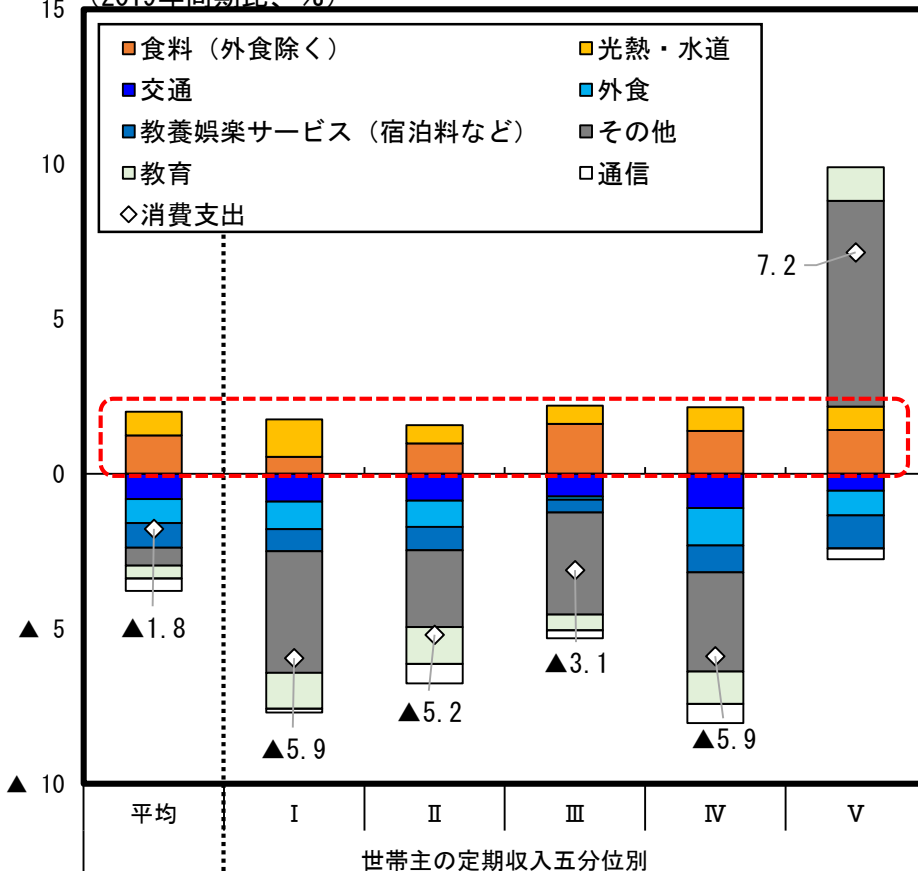


図3 消費支出の要因分解（2022年3～6月平均）

（2019年同期比、%）



（備考）1. 総務省「家計調査」により作成。二人以上の世帯のうち勤労者世帯。2022年3～6月における各分位の世帯主の定期収入の平均は、第1分位10万円、第2分位26万円、第3分位35万円、第4分位45万円、第5分位66万円。世帯平均は36万円。  
 2. 図1の可処分所得、消費支出は、2022年3～6月平均の平均消費性向の2019年同期差に対する寄与度。可処分所得は逆符号。  
 3. 図2の給付金等には、子育て世帯への臨時特別給付金（3月末までに支給）、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金（4月末までに支給）、低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（児童扶養手当受給者を対象、6月末までに支給）等が含まれる。

# 物価上昇の企業部門への影響

- **輸出企業の収益は好調**：世界同時的な回復や円安を背景とした輸出の増加などにより、製造業・大中堅企業の収益は過去最高益を更新（図1）。価格転嫁が進む鉄鋼、輸出が好調な情報通信機械や業務用機械などがけん引（図2）。好循環の実現に向けて、好調な収益が賃上げや投資拡大につながっていくことが重要。
- **一部業種では原材料高が収益を押し下げ**：原材料価格の高騰により売上原価が増加する一方、売上に十分転嫁できないことから、非鉄金属、はん用機械等の中小企業を中心に収益が悪化（図3）。なお、食料品や化学では、販管費の抑制や円安に伴う営業外収益の増加（大中堅企業）により利益を確保（図4）。

図1 経常利益

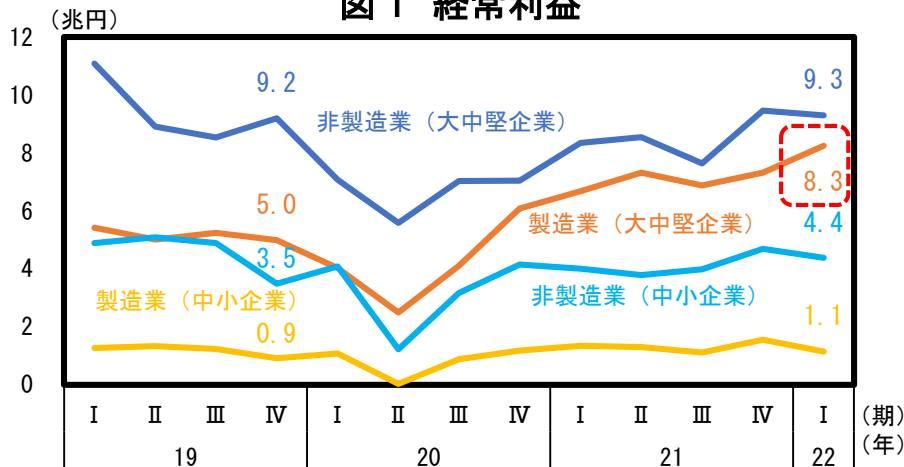


図2 業種別の経常利益 (大中堅企業)

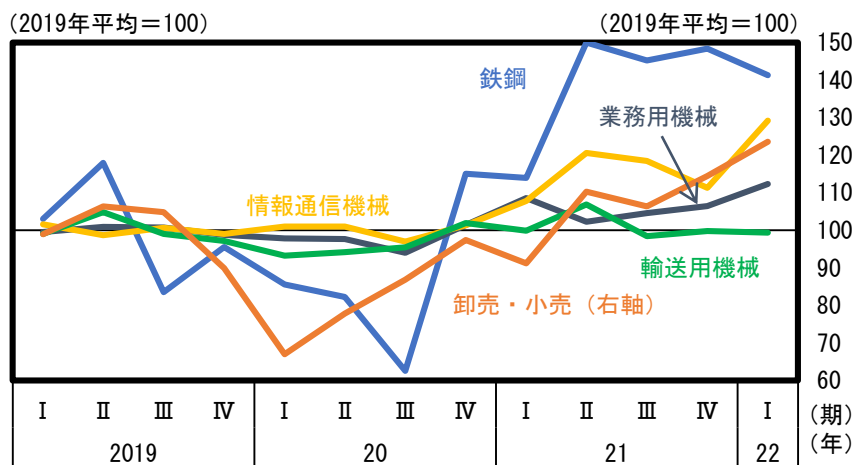


図3 売上、売上原価の変化率と売上総利益率の変化幅 (21年1-3月期から22年1-3月期の変化)

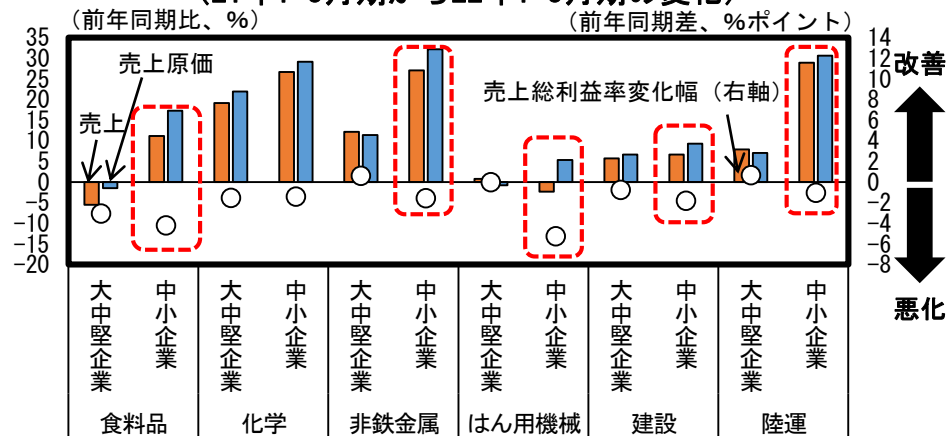
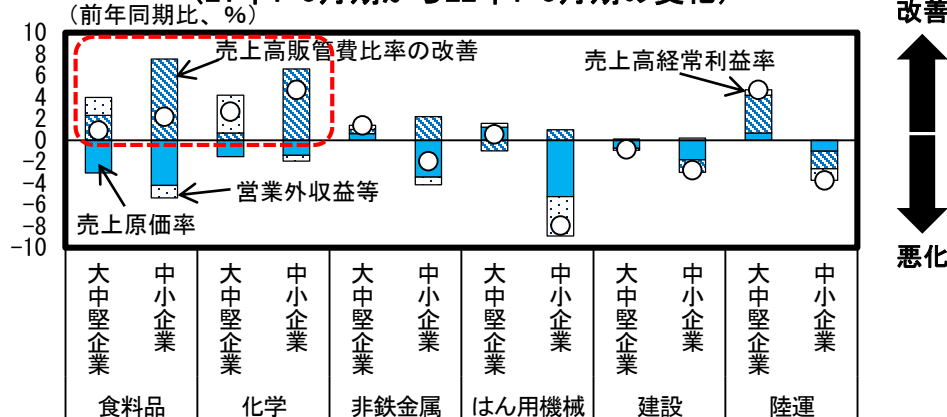


図4 売上高経常利益率の変化幅 (21年1-3月期から22年1-3月期の変化)



(備考) 財務省「法人企業統計季報」により作成。左図は季節調整値。右図は、売上原価率の上昇をマイナス(悪化)方向、低下をプラス(改善)方向で表示。

# 公共料金の推移(1)

- 公共料金支出が家計支出に占める割合は、全国では、17.9%、東京都区部では、16.2%を占めている。
- 全国と東京都区部で公共料金支出が家計支出に占める割合をみると、全国では、電気代、自動車保険料、水道料の占める割合が高い一方で、東京都区部では、都市ガス代、鉄道運賃の占める割合が高い(図1)。
- 公共料金は、2021年6月以降、前年同期比でみてプラスに転じ、**2022年2月以降は、4%台で推移**している。(図2)。

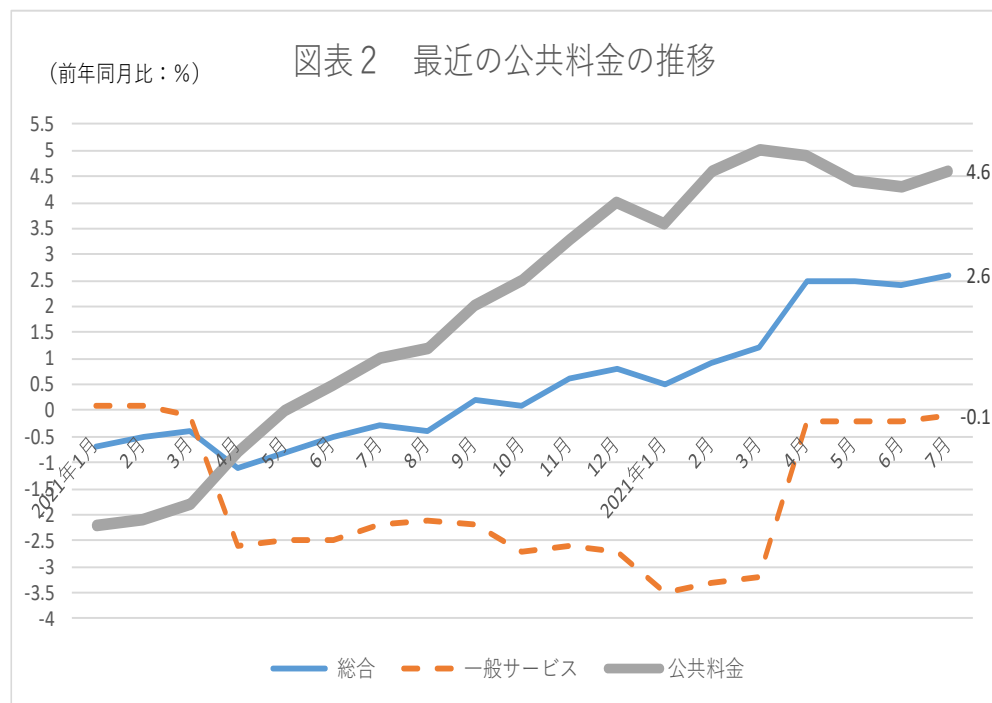
(図表1) 公共料金支出が家計支出に占めるウェイト

	全 国	東京都区部
CPI総合	10,000	10,000
公共料金	1793	1616
公営家賃	15	13
火災・地震保険料	67	63
電気代	341	262
都市ガス代	94	148
プロパンガス	57	4
水道料	97	75
下水道料	67	61
鉄道運賃(JR)	57	87
普通運賃(JR)	21	32
鉄道運賃(JR以外)	40	67
普通運賃(JR以外)	17	28
一般路線バス代	11	11
タクシー代	12	25
航空運賃	16	19
高速自動車国道料金	20	17
自動車保険料(自賠責)	44	15
自動車保険料(任意)	198	81
固定電話通話料	55	42

(出所) 総務省「消費者物価指数(2020年基準)」より

(注) コロナの影響もあるため、2020年基準のウェイトは、2019年と2020年の2年分の家計調査(2人以上の世帯)の結果をもとにしている。

ト



今回のタクシー料金の改定が、  
東京都区部のCPIに与える影響は、  
 $14.24\% \times 25/10000 = 0.0356\% = \text{約}0.04\%$

## 公共料金の推移(2)

- ▶ 公共料金は、2021年以降、上昇基調にある。
- ▶ 火災・地震保険料、高速自動車国道料金、水道料、一般路線バス代等、2021年に入り引き上げの動きがみられる(図表3)。

図3 主な公共料金の推移(2010年=100)

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
公共料金	100	101.6	103.5	105.7	110	110.8	108.7	109.8	111.4	112.4	109.8	110.4
3180 火災・地震保険料	100	99.4	100.4	100	101.4	104.2	105.5	106.7	107.4	109.9	117	135.1
3500 電気代	100	102.8	108.9	116.7	126	125.2	115.3	119	124.3	128	123.5	123.6
0057 ガス代	100	102.8	107	109.8	116.3	113.4	102.5	102.2	105.5	108.8	107	106.3
3600 都市ガス代	100	102.9	108.5	112	118	113.6	98.1	98	101.9	105.8	102.1	100
3810 水道料	100	99.9	100.1	100.3	102.5	103.7	104.2	104.5	105	105.5	105.6	109.4
4610 下水道料	100	100.4	100.9	101.9	105	106.6	106.8	107.6	108.4	109.2	111.4	112.4
0179 鉄道運賃(JR)	100	99.9	99.9	99.9	102	102.7	102.7	102.7	102.7	103.3	104.9	104.9
7527 普通運賃(JR)	100	100	100	100	102.1	102.7	102.7	102.7	102.7	103.4	105.2	105.2
0180 鉄道運賃(JR以外)	100	99.9	99.9	99.9	101.7	102.4	102.6	102.9	102.9	103.6	105.3	105.4
7008 普通運賃(JR以外)	100	99.9	99.9	99.9	101.7	102.3	102.7	103.4	103.4	104.1	106	106.2
7050 一般路線バス代	100	99.8	99.8	99.8	102.3	103.3	103.4	103.5	103.9	104.9	106.4	107.2
7060 タクシー代	100	100	100	100.2	102.7	103.5	103.8	104.3	104.7	105.5	112.5	113.6
7070 航空運賃	100	108.1	105.3	103.4	103.9	109.1	106.3	102.6	103.1	104.5	103.3	103.7
7363 高速自動車国道料金	100	99.5	100.6	102.5	138.1	152.4	152.4	152.6	152.8	153.4	157.5	161.4
7410 通信料(固定電話)	100	100	99.9	99.8	101.8	103.2	104.8	104.8	104.8	105.2	106.7	106.7

(出所) 総務省「消費者物価指数」より作成

(注) 各品目は、消費者物価指数における財・サービス分類区分の「公共料金」に該当する主なものを記載